

平成 17 年度下請代金支払状況等実態調査・下請代金受取状況等実態調査について

1. 下請代金支払状況等実態調査（元請対象）

（1）調査の目的

特定建設業者の下請代金支払状況等の実態を把握するとともに、元請・下請関係の適正化についての指導等に活用することを目的とする。

（2）調査の対象

国土交通大臣及び各都道府県知事の許可に係る特定建設業者（平成 17 年 3 月末現在約 5 万業者）から、許可行政庁別業者数及び企業規模に応じて抽出して 5,000 業者を対象として実施した。

<5,000 業者の内訳>

資本金 1 億円超の国土交通大臣許可業者	1,000 社
資本金 1 億円以下の国土交通大臣許可業者	2,000 社
都道府県知事許可業者	2,000 社
合 計	5,000 社

なお、平成 17 年度国土交通省直轄工事における低入札価格調査対象業者の中から特定建設業者を抽出して本調査の対象としている。

（3）調査実施期間

平成 17 年 6 月～7 月

（4）集計・分析

有効回答を得た 4,141 事業所について集計を行い、分析を行った。

（5）調査項目

下請契約の内容、下請代金の支払状況他

2. 下請代金受取状況等実態調査（１次下請対象）

（１）調査の目的

特定建設業者と取引のある下請業者の下請代金受取状況等の実態を把握するとともに、元請・下請関係の適正化についての指導等に活用することを目的とする。

（２）調査の対象

下請代金支払状況等実態調査対象業者のうち、国土交通大臣許可の特定建設業者で資本金が１億円を超える業者の中から４００業者を抽出し、当該元請業者と取引のある下請業者それぞれ３業者（ $400 \times 3 = 1,200$ 業者）を対象として実施した。

（３）調査実施期間

平成１７年８月～９月

（４）集計・分析

有効回答を得た７７６事業所について集計を行い、分析を行った。

（５）調査項目

請負契約の内容、下請代金の受取状況他

3. 下請代金支払状況等実態調査（１次・２次下請業者対象）

（１）調査の目的

低入札価格調査対象業者と取引を行う１次・２次下請業者の、下位の下請業者に対する代金支払や請負代金の決定など下請代金支払状況等の実態を把握するとともに、元請・下請関係の適正化についての指導等に活用することを目的とする。

（２）調査の対象

また、下請代金支払状況等実態調査で調査対象となった国土交通省直轄工事の低入札価格調査対象工事で１次、２次下請となっている１０２業者を対象として実施した。

（３）調査実施期間

平成１７年８月～９月

（４）集計・分析

有効回答を得た７９事業所について集計を行い、分析を行った。

（５）調査項目

請負契約の内容、下請代金の受取状況他